

明治大学 2018 年度国際交流基金事業 外国人学識者招聘短期プログラム報告書

招聘責任者
竹村正明
商学部専任教授

被招聘者氏名 Dr. Grzegorz Mazur, Associate Professor
所属機関 Poznań University of Economics and Business
招聘期間 21 日間 2018 年 5 月 27 日 - 2018 年 6 月 12 日

特別講義 1

演題：Europe at the crossroads: What is the future of the European Union?
日時：2018 年 5 月 29 日（火） 5 限目（17:10-18:40）
会場：リバティタワー1444
参加者数：19 名

特別講義 2

演題：Europe at the crossroads: What is the future of the European Union?
日時：2018 年 5 月 31 日（木） 4 限目（15:10-17:00）
会場：リバティタワー1083
参加者数：18 名

特別講義 3

演題：Europe at the crossroads: What is the future of the European Union?
日時：2018 年 6 月 11 日（月） 2 限目（10:50-12:30）
会場：グローバルフロント 403H
参加者数：8 名

実施報告

Poznań University of Economics and Business と本学は 2012 年に大学間協定を締結して以来、研究交流を続けており、すでに 2013 年に同大学から Marek Zieliński 教授を招聘し、同事業を完了した経験がある。本学からも数名の研究者が同大学を訪問し、緊密な研究交流を続けている。

今回の招聘事業は、同大学国際関係学部 Mazur 准教授を招聘し、欧州連合の歴史、現状を詳細に紹介して頂く講義を計画した。欧州には現在 58 カ国が分布し、28 カ国が連合に加盟し、共通通貨 EURO も 19 カ国で採用されており、その効率性は疑いない。しかし、その一方で、文化の差は埋め難く、国の経済発展段階や労働条件は接近することもない。それ故に、各国でそれら不安定要素に対する感度が異なり、最も極端な場合は、欧州連合からの脱退という選択肢まで現実

的になってきた。欧州連合は岐路に立たされているというのが Mazur 教授の見解である。

今回の特別講義では、まず、ポーランドとポズナン経済経営大学の紹介に始まり、欧州連合の成り立ちと発展について簡単な紹介があり、その後、現在の主たる 3 つの課題についてご自身の研究成果を含めて議論があった。第 1 は、英国の脱退である。主たる理由として、英国は欧州連合のルールの複雑さ（英国の経験主義に対して、欧州連合の大陸型制度設計）が適合せず、そこらの脱退を決めた。英国の脱退は日本でも国民投票の結果が逐次報告されるなど、非常に高い興味を持たれたが、英国はそもそもシェンゲン協定に入っておらず、共通通貨も採用していないので、脱退したところで、制度上の影響はほとんどない。あるとすれば経済的な影響だけであり、それは取引を継続すればいいだけのことである。取り上げるべき理論的課題はない。

第 2 は、難民・移民問題である。大量の難民・移民に耐えかねて、ハンガリーやポーランドは、受け入れを拒否する姿勢を示している。しかしこれも欧州連合の問題ではない。そもそもそれがあろうがなかろうが、難民は存在するのであり、難民は移民してくる。それを欧州連合の問題というのは根本的に勘違いしているとしか言いようがない。

第 3 は、経済成長である。欧州連合内ではもとより、共通通貨使用圏でも経済成長に差があり、格差が拡大しているのである。これも欧州連合の問題とはいえない。まず、何よりもそれがあろうがなかろうが、経済成長の差はあり、共通通貨を採用すれば、為替の差額に依る格差の吸収もできなくなるので、一層経済は不安定になるだろう。ポーランドのような小さな国では、欧州連合参加によるコスト負担を低減することが成長の条件だと言うが、それは自由貿易協定を結ばばいいだけのことで、欧州連合への参加の必要性はない。講義では、何よりも欧州連合の必要性を理論的に紹介することが適当だっただろう。現状の報告は、新聞やニュースを丁寧に調べれば十分情報獲得できるからだ。

もっとも、今回の特別講義は、日本人には馴染みのないポーランドからの来日ということもあり、しかも欧州や欧州連合のお話だということもあり、受講生には、本学の学部生のみならず、政治経済学研究科や情報コミュニケーション研究科の大学院生、共同通信社や外部の聴講者が参加したことが、この講義の貴重さを物語っている（写真 1、2）。

写真 1 学部向け講義



写真 2 大学院向け講義



とは言うものの、その解決策はなく、それが国際関係論の限界である。それならばむしろ、Khanna (2016) の言うように、経済的な接続性を強調するほうがはるかに実践的である。だいたい、欧州の政治統合に何の合理性もエッジ（優位になること）もない。それが証拠に、接続性があれば政治的な統合など全く不要である、という質問には合理的に答えることはできなかったのがそれを表している。ゴミ問題（曖昧すぎて、そうであるとして、という仮定の議論しかできないが）を解決するためには政治的統合が必要だ、というが、その程度のことで政治統合するほうがコストが掛かりすぎてナンセンスである。全ては経済問題とすることが、社会的問題の解決策なのである。

そこで現在、出張成果として2つの論文を作成している。第1は、貿易協定の展開であり、第2は、旧共産主義国と日本の貿易の歴史的展開である。どちらも経済問題に焦点を当て、政治問題から切り離して、理論的課題を分析することにした。